

受付番号は記入しないこと。

臨床研究に係る利益相反 自己申告書

申告研究者

研究課題名	
本申告書の提出先 ⇒ 事務局総務課	

- ・以下の 1. (2)～(4)のいずれかが「有」に該当する場合、本申告書を提出する。
- ・上記研究に関連する企業等（企業及び団体）に係るものを、申告日から起算して 1 年間の内容について記載すること。ただし、診療活動・診療報酬は除く。
- ・本申告は、上記研究の実施申請前に行うこと。また、申告内容に変更が生じた場合は、速やかに変更申告を行うこと。

(1) 関連企業等の名称			
(2) 兼業等活動・企業等からの収入 (年間合計が 100 万円以上となる場合「有」とする。)	有	・	無
(3) 産学官連携活動に係る資金等提供 (年間合計が 200 万円以上となる場合「有」とする。)	有	・	無
(4) 保有株式等 (公開株は総発行株数の 5%以上保有する場合に「有」とする。また、未公開株、出資金、新株予約権 (ストックオプション)、受益権等を保有する場合、「有」とする。)	有	・	無
(5) 本研究の財源	公的研究費 (科学研究費等) ・ 受託研究費 ・ 寄付金 ・ その他 ()		

※関連企業等とは、兼業活動等で収入がある企業、付随する研究費・機器・薬剤の提供を受ける企業、株式を保有している等、その他、経済的な利益関係が生じている企業のことを指す。

2. 兼業等活動・企業等からの収入

企業等の名称			
役割（役員・顧問等）			
活動内容			
寄付金	万円／年	報酬・給与	万円／年
ロイヤリティ	万円／年	原稿料・講演料	万円／年
その他（内容： ）			万円／年
該当者	申告研究者本人 ・ 配偶者又は一親等以内の家族		

3. 産学官連携活動に係る資金等提供

企業等の名称			
寄付金等	万円／年	研究費	万円／年
薬剤・機器等提供 （本研究に関するもの）	名称： 相当額： 万円／年（わかれば記載してください。）		
その他 （内容：	）		

4. 保有株式等

企業等の名称		
その他（内容： ）		万円
該当者	申告研究者本人 ・ 配偶者又は一親等以内の家族	

5. その他

上記に該当しないその他の活動等があれば記載してください。

6. 研究計画書及び説明文書（ICF）への記載

上記いずれかで「有」の場合、研究計画書及び説明文書へ利益相反について記載しているか。	
記載の有無	有 ・ 無
「記載無」の場合の理由	